

平成25事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位：億円)

資産の部	
土地	1,628 (1,666)
建物等	1,568 (1,530)
備品	332 (359)
図書	337 (333)
建設仮勘定	143 (45)
投資有価証券	86 (96)
長期性預金	26 (26)
現金及び預金	739 (540)
有価証券	40 (210)
未収入金	85 (111)
たな卸資産	6 (9)
その他	45 (40)
資産合計	5,035 (4,965)

負債の部	
資産見返負債	862 (822)
借入金	163 (170)
長期未払金	78 (103)
寄附金債務	180 (164)
未払金	243 (229)
その他	261 (282)
負債合計	1,787 (1,770)
純資産の部	
資本金	2,737 (2,737)
資本剰余金	236 (193)
利益剰余金	258 (248)
当期末処分利益	17 (17)
純資産合計	3,248 (3,195)
負債・純資産合計	5,035 (4,965)

() は平成24事業年度実績

【貸借対照表に関する特記事項】

●資産の部

土地 1,628億円(38億円減)

附属農場移転元(高槻)の一部売却により約45億円減少する一方で、左京区総合庁舎跡地の取得により約7億円増加しています。

建物等 1,568億円(38億円増)

現物寄附を受けた(桂)イノベーションプラザ棟、施設整備事業として行った(吉田)メディアセンター北館改修および(南部)総合研究棟(旧解剖センター)改修等により約134億円増加する一方で、減価償却累計額が約96億円増加しています。

備品 332億円(27億円減)

工具・器具及び備品等の取得により約109億円増加する一方で、減価償却累計額が約136億円増加しています。

建設仮勘定 143億円(98億円増)

附属農場移転先(木津川)の一部購入、国際科学イノベーション拠点施設新営工事等により約98億円増加しています。

現金及び預金 739億円(199億円増)

有価証券 40億円(170億円減)

期末において、有価証券(譲渡性預金)により行っていた資金運用を定期預金での運用としたことから、有価証券が減少し、現金及び預金が増加しています。

●負債の部

資産見返負債 862億円(40億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により、約40億円増加しています。※詳細は28ページ参照。

借入金 163億円(7億円減)

国立大学財務経営センター負担金および長期借入金の返済により約27億円減少する一方で、新たに附属病院の設備充実のために借り入れた長期借入金が約20億円増加しています。

長期未払金 78億円(25億円減)

リース債務およびPFI債務の返済により、約25億円減少しています。

寄附金債務 180億円(16億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の増加に伴う未使用額の増加に伴い約16億円増加しています。

未払金 243億円(14億円増)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約14億円増加しています。

●純資産の部

資本剰余金 236億円(43億円増)

施設整備費補助金で取得した流域災害研究拠点施設の増加等により約127億円増加する一方、損益外減価償却累計額が約84億円増加しています。

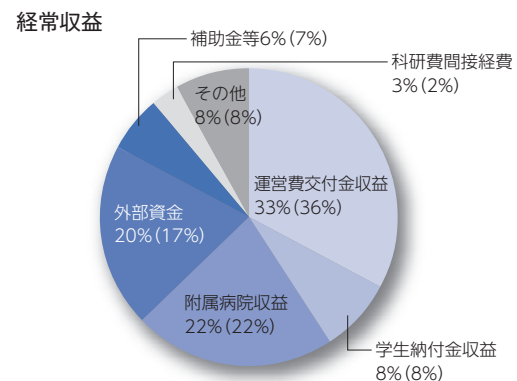
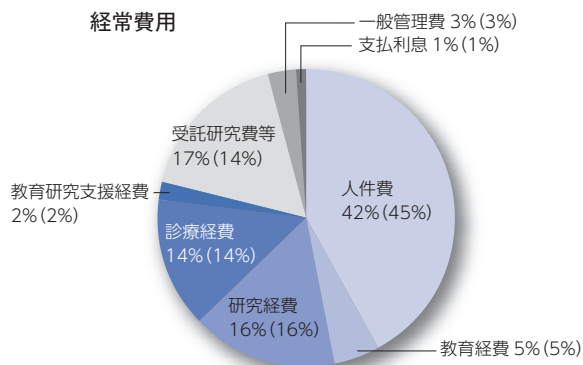
■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位: 億円)

経常費用	
人件費	626 (650)
教育経費	78 (69)
研究経費	235 (241)
診療経費	213 (203)
教育研究支援経費	27 (29)
受託研究費等	255 (202)
一般管理費	40 (42)
借入金利息等	7 (9)
経常費用合計	1,481 (1,445)
臨時損失	4 (10)
当期総利益	17 (17)
計	1,502 (1,472)

経常収益	
運営費交付金収益	492 (520)
学生納付金収益	119 (122)
附属病院収益	332 (325)
外部資金	295 (246)
補助金等	94 (101)
科研費間接経費	42 (34)
その他	126 (119)
経常収益合計	1,500 (1,467)
臨時利益	0 (1)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2 (4)
計	1,502 (1,472)

() は平成24事業年度実績



【損益計算書に関する特記事項】

●経常費用

人件費 626億円(24億円減)

教員の定年年齢の引き上げに伴う退職手当の給付額の減少等に伴い、約24億円減少しています。

教育経費 78億円(9億円増)

授業料免除枠の拡大に伴う奨学費の増加や教育目的の建物の改修工事に伴う付随費用の増加等により約9億円増加しています。

研究経費 235億円(6億円減)

補助金等の受入額の減少等により、約6億円減少しています。

診療経費 213億円(10億円増)

病院収入の増加に伴い、約10億円増加しています。

受託研究費等 255億円(53億円増)

国や独立行政法人からの受入額の増加に伴う費用の増加等により、約53億円増加しています。

●経常収益

学生納付金収益 119億円(3億円減)

授業料免除枠の拡大による学生納付金収入の減少等に伴い、約3億円減少しています。

附属病院収益 332億円(7億円増)

外来患者数の増加や入院・外来における患者1人当たりの単価の上昇等により約7億円増加しています。

補助金等 94億円(7億円減)

受入額の減少により、約7億円減少しています。

外部資金 295億円(49億円増)

国や独立行政法人からの受入額の増加に伴い、約49億円増加しています。

【当期総利益】

平成25事業年度の当期総利益は約17.4億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約0.4億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約17億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……………約0.4億円

主な利益要因としては、特許料収入の増加などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益…約17億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照。

平成25事業年度のトピックス

●国際高等教育院の設置

従来、本学では、教養・共通教育の企画は高等教育研究開発機構で行い、実施については実施責任部局や協力部局で行っていましたが、必ずしも企画どおりの実施ができる体制とはなっていないことが課題となっていました。

検討の結果、教養・共通教育の企画、調整および実施等を一体的に所掌する全学組織として、国際高等教育院を平成25年4月に設置しました。

個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識および方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通して豊かな人間性を育むための教育を実施することを目的としています。

国際高等教育院が実施する教養・共通教育は、人文・社会科学系科目群、自然・応用科学系科目群、外国語科目群、現代社会適応科目群、拡大科目群の区分のもとに、基礎から高度な内容にわたって多種多様な科目を開講しています。また、大学教育

の国際化のため、外国人教員を採用して英語による授業の充実を図っています。

英語で学ぶ全学共通科目2014より

●大学院総合生存学館(思修館)の設置

本学では、平成23年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)「京都大学大学院思修館」の採択を受け、本プログラムの理念に基づいた教育を実施するため、平成25年4月に5年一貫制の大学院として、大学院総合生存学館(思修館)を新設しました。

高度な専門分野が複雑に関連している現代社会では、課題解決のために専門性だけでなく、俯瞰的な視野や柔軟な思考力を持った人材育成の必要性が高まっています。そのため、思修館では、専門性と幅広い知識、論理的な思考力を持ち、社会的課題の具体的解決に取り組む次世代型グローバルリーダーを育成することを目的としています。

国内外でのインターンシップ、幅広く高度な教養を身につける「八思」の履修、1年間の国際機関での海外武者修行など、各学生の目標に応じて複数指導体制のもとでのテラーメイド型カリキュラムを特徴としています。

平成25年4月に竣工した第一研修施設は「廣志房」(こうしぼう)と命名しました。廣志房では、学生が24時間起臥を共にし、多彩なバックグラウンドを持つ学生同士や教員との活発な議論を通じて切磋琢磨し、多様な思考と実践力を培っていきます。

なお、廣志房の北側に第二研修施設「船哲房」(せんてつぼう)を、また、平成24事業年度に京都市から購入した左京区総合庁舎跡地には教育研修施設の建設を進めており、今後の学生の増加に対応する予定です。

現在、1・2年生合わせて26名が在籍し、他の研究科に所属しながら思修館のプログラム履修する学生5名とともに学んでいます。

大学院総合生存学館(思修館) URL

<http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/>

●国際戦略「2x by 2020」

今日の社会における急速なグローバル化の中で、本学が世界に卓越した知を創造する大学として一層発展し、世界トップレベルの大学としての地位を確立するため、平成25年6月に、新たに国際戦略「2x by 2020」を策定しました。

策定した戦略では、本学の基本理念を前提に、「研究」「教育」「国際貢献」を3つの柱として掲げ、これらに関する国際化指標となる数値を2020年(平成32年)までに2倍にすることで、確固たる数値に裏付けされた「真の国際化」を目指すこととしています。



国際戦略パンフレットURL

http://www.kyoto-u.ac.jp/contentarea/ja/issue/international_strategy/documents/2013/131017_01.pdf

国際戦略「2x by 2020」より

●京都大学全学海外拠点

国際戦略「2x by 2020」の理念を踏まえ、①世界的に卓越した国際競争力のある研究の推進、②世界に通用する国際力豊かな人材の育成、③地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進、の各施策の海外における具体的な事業を実現するため、海外5ヶ所に全学的な拠点を設置・整備します。

その一環として、平成26年5月にドイツ・ハイデルベルク大学内に「欧州拠点ハイデルベルクオフィス」を、同年6月にタイ王国・バンコク市内に「ASEAN拠点」を開設しました。今後、米国2拠点の設置を目指します。海外拠点をひとつの起点として、グローバル化に対応した大学の国際化を推進し、本学のプレゼンス向上に貢献していきます。



欧州拠点ハイデルベルクオフィス



ASEAN拠点のテープカットの様子

●附属農場の移転

本学、大学院農学研究科附属農場は、農場施設を充実し農学の教育・研究のさらなる向上を図るため、大阪府高槻市から京都府木津川市へ移転することを決定し、本学、高槻市、独立行政法人都市再生機構(UR)との間で、平成24年7月30日付けで基本協定を締結しています。

新農場は、平成28年4月から教育・研究を開始する予定で、現在整備しています。

平成25事業年度においては、移転元の高槻農場の一部(66,046.84㎡)をURおよび高槻市に売却し、移転先の木津川新農場の大半(233,688.96㎡)をURから購入しました。



木津川新農場(中央部分)上空写真

第二期重点事業実施計画

●重点事業実施計画について

本学は創設以来、質の高い高等教育と先端的学術研究を推進し、学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、多様な研究の発展と、その成果を世界共通の資産として社会への還元を図っています。

法人化以後、本学においては、国からの運営費交付金は毎年削減(平成16年事業年度～平成25事業年度の間で、約116億円)され、本学を取り巻く財政状況がより一層厳しいものとなるなか、我が国の人材育成の中核を担うとともに、更なる教育研究医療活動の発展と質の向上を図るという責務を全うし、中期目標・中期計画を着実に実現していくため、第2期中期目標期間における「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、戦略的・重点的に実施しています。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～25年度着手決定事業】			
教育 推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的學生支援強化事業 身体障害學生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～學生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災學生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 學生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会 連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
	研究 推進事業		基盤 整備事業等
国際化 推進事業		教育国際化推進事業 留學生受入拠点整備事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム) 學生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業 外国人留學生・研究者のためのワンストップサービス実施事業 海外全学拠点設置事業	

●平成25事業年度における主な取り組み

○研究推進事業 — 京都大学次世代研究者育成支援事業～白眉プロジェクト～

優秀な若手研究者を年俸制特定教員(准教授、助教)として採用して、自由な研究環境を与え、次世代を担う先見的な研究者を育成するための支援を行いました。

○国際化推進事業 — 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム)

次世代のグローバルリーダーとなりうる人材を育成する全学的プログラムを展開することにより、若手研究者・若手職員・學生を海外の大学などの研究機関へ派遣し国際共同研究や海外研修等の経験を積ませる等、グローバルな研究活動のための環境を整えました。